

男女共同参画の 視点からの復興 ～参考事例集～

第15版(追加分のみ)

平成 30 年6月

一 男女共同参画の視点からの復興 参考事例集とは 一

「東日本大震災からの復興の基本方針」の基本的な考え方では、「復興のあらゆる場・組織に女性の参画を促進する」「子ども・障害者等あらゆる人々が住みやすい共生社会を実現する」としており、多様な生き方を尊重し、全ての人があらゆる場面で活躍できる男女共同参画社会の実現に向け、復興に当たっても、男女共同参画の視点が必要です。

復興庁男女共同参画班では、自治体や各地で活躍する方々の参考となるよう、まちづくり、仕事づくり、健康づくりなどの分野に関し、女性が活躍している事例や被災地の女性を支援している事例等を収集しています。

今後も、引き続き事例を収集し、公表していく予定です。



インデックスの凡例



各ページ右上のインデックスの凡例は、以下のとおりです。

各事例で該当する部分は色を濃くして表示しています。

まちづくり	行政と協働し、まちづくり計画の策定・提言、これからどのようなまちに復興していくか検討する取組	 岩手	 宮城	 福島	 広域
仕事づくり	就業支援、起業支援、産業の創出や地域経済の活性化に関する取組	まち づくり	仕事 づくり	健康 づくり	
健康づくり	心身の健康維持・増進のための取組	居場所 づくり	人材 育成	情報 発信	
居場所づくり	孤立を防止するための場づくりや、ネットワークづくり、地域の人が集まるスペースづくりなど、様々な人と交流や情報交換を行うための場を提供するための取組	その他			
人材育成	地域住民やNPO、自治体職員など、復興を担う人材を育成するための取組				
情報発信	復興に向けた被災地の現状を伝える取組や、東日本大震災の記録を残すための取組				

* 上記以外について重要なワードがあるものは、その他の欄を活用し、重要なワードを上書きしています。

目 次

分野	事例	実施主体など
まちづくり	1 市民協働型ワークショップを重ね子育てしやすいまちづくり ★ の方策を提言	おおふなとキッズワーキング
仕事づくり	2 仕事づくりに針と糸で始めた刺し子が地域ブランドに ★	大槌復興刺し子プロジェクト
	3 被災地で女性の在宅就労の可能性を広げる ★	被災地テレワーク就業支援協議会
健康づくり	4 仮設住宅単位の畑仕事で癒しと絆 ★ ～高齢者男女の生きがい創出と生活不活発病予防～	岩手県立高田病院 はまらっせん農園プロジェクト
居場所づくり	5 ステークホルダー会議の開催などによる コミュニティ形成支援	特定非営利活動法人 おおさき地域創造研究会
	6 地域の子どもから高齢者まで ★ 「読みつなぎ」でコミュニティ再生	読書ボランティア おはなしころりん
	7 被災遺児家庭へのグリーフサポート ★	岩手県沿岸広域振興局 保健福祉環境部
	8 復興・防災分野で活躍できる女性リーダー育成と ★ よりよい地域づくりの為の提言	特定非営利活動法人 イコールネット仙台
	9 災害時のDV防止啓発と被害者のサポートに取り組む ★	特定非営利活動法人 ハーティ仙台

※事例が複数の分野にわたる場合は代表的なものに分類しています。

★印の事例は、既に掲載済みの事例ですが、その後の取組状況を追記しています。

1 市民協働型ワークショップを重ね子育てしやすいまちづくりの方策を提言

おおふなとキッズワーキング

平成 27 年 9 月現在



ワークショップの成果である、市民協働による「地域の子ども・子育て支援」に関する提言書を市長に提出。

取組主体

民間団体(地域の子育て当事者、子育て支援組織、市議会議員等)

対象者・受益者

住民

実施時期

平成26年5月～

活動地域

岩手県大船渡市

キーワード

子育て支援、市民協働、政策提言

取組ポイント

大船渡市では、平成27年度からの「子ども・子育て支援新制度実施」にあたり、子育てに関わる有志を中心とした市民から子ども・子育て支援施策」を提言しようと声が上がった。岩手県立大学の協力で開催された全7回のワークショップには、子育て中の母親だけでなく、子育て支援に関与が薄かった市議会議員、企業や高校生なども参加。提言書を提出し、市の子育て行政窓口一本化等につながった。

取組の背景・経緯

- 沿岸被災地である岩手県大船渡市は、助産院がなく、産婦人科が県立病院のみに限られている上、子育て支援団体や遊び場も潤沢でないなど、子育て環境、子どもの生育環境として求められる社会資源が厳しい状況にあったが、震災によって一層深刻な状況となった。
- 震災直後から地域で活動する子育て支援者や当事者は、産前産後の母親や乳幼児など孤立状況に置かれた母子を支援する中、問題意識を強くし、平成27年の4月「子ども・子育て支援新制度」の本格実施を控え、子育て環境を充実させ地域を復興するには、地域の担い手である子どもと子育て世代を支える「子ども・子育て新制度」の整備が、復興の基盤作りとして喫緊と考えた。
- 市議会議員、子育て支援団体及び支援サービス利用者の母親など関係者が集い、子育て支援策を検討し、市に政策提言を行っていきこうとなった。市民協働型の政策提言を行う手法を模索するため、地域課題を県民と連携して解決する教旨を掲げる岩手県立大学に相談した結果、同地域政策センターの地域協働研究の一環として、子育て支援を専門とする女性研究者をファシリテーターとする「おおふなとキッズワーキング」が発足、実効性ある政策提言を目指した。

◇協働型ワークショップ構成員

- ・子育て中の市民
- ・子育て支援者
- ・市議会議員
- ・会社員
- ・会社経営者
- ・大学生
- ・地元の高校生
- ・高校教員

参加者のべ 153 名

◇現状分析から抽出された地域課題

- 1 子育て支援を利用しにくい状況がある
- 2 行政と民間団体の連携や子育て支援者同士の連携が取れていない
- 3 子育て支援団体や子育て支援者の育成・強化がなされていない
- 4 子育てについて学べる仕組みや場所が少ない
- 5 男性が子育てに関わる環境になっていない

取組の概要

- 主要構成員と研究者が話し合い、市民協働によるワークショップ「ママからはじめるまちづくり」を実施。現状分析から課題抽出して解決策を出し、政策提言を行うと決めた（平成 26 年 5～7 月に 7 回実施）。
- 市における「子ども・子育て支援」に係る課題の抽出と解決策について、議論を重ねた。地域の復興を子育てから考えてほしいと地元の高校に呼び掛けると、地域住民の活動への高校生の参画は意義があると 2 校が賛同。大船渡高校開催回では 87 名の参加を得て、抽出課題の集約とこれに対する解決策が議論され、高校生の新鮮な意見が加わり厚みが増した。

- 解決策の議論では地元企業の役員や会社員、社会福祉協議会、県や市役所の子育て支援担当者も加わり、地域の参加者として当事者意識に立った意見を出し合った。立場も意見も様々なステークホルダーを巻き込み、討論のプロセスを可視化し、みんなで子育て課題に取り組んでいくつながりを生む展開とした。
- 解決策として、利便性の高い子育て支援拠点と窓口の整備（訪問型支援の充実）、当事者へ情報を届ける工夫（ボランティアと高校生等で編集する子育て情報誌の発信、SNSの活用等）、子育て支援ネットワークの強化企業対象の子育て支援にかかる意識啓発事業の実施等が挙がり、集約して提言にまとめた。
- 大船渡市長への提言書は、子育て世代代表の母親、高校生、市議会議員など「ワーキング」構成員が提出した。大船渡市は、当事者による具体的提言として受けとめ、子育て支援事業計画のたたき台作りに取り組むこととなった。

「地域の子ども・子育て支援」に関する提言

- 1 「大船渡市子育て支援ネットワーク会議(仮称)」の設置
- 2 子育て支援拠点の整備と人材配置・育成、アウトリーチ(訪問型者支援)の拡充
- 3 市民協働による、子育て支援情報の発信と共有
- 4 子育てスキルの獲得に向けた世代横断的な研修会及び「子育て応援団」の設置
- 5 男性も子育て参画しやすい環境の整備

工夫した点・特色

- 課題抽出に終始しないよう、政策提言を目標として参加者のモチベーションを維持しつつ、課題抽出と集約、解決策の議論と集約、提言案検討と各回ワークショップのテーマ設定を工夫し、率直な意見交換を図った。
- 現状分析を的確に行い、多様な主体の参画を促すため、子育て中の母親のみならず、施策の実施に実行力を持つ市議会議員と連携。地元企業の役員や地元高校生にも呼び掛けて高校でワークショップを開催し、世代間の連携も図るなど、関係者を巻き込む工夫をし、提言書に子育て支援組織の声だけでなく、市民の子育てへの具体的提案を盛り込むに至った。



子育て当事者、子育て支援組織、市議会議員、研究者と集う、おおふなとキッズワーキングの定例会

取組の効果

- 市への政策提言の結果、子育て支援担当課が一本化され「こども課」が創設された。連携体制の整備、子育て支援ネットワーク会議(仮称)の設置、子育て支援拠点の創設等が、市の「子ども・子育て支援事業計画」に盛り込まれた。
- 新しいソーシャルキャピタルとしてキッズワーキングが立ち上がり、月1回定例会を持ち、子育て支援拠点作りの情報交換や、市役所を訪問し進捗状況の確認など、継続的な活動につながった。

参加者の感想

- 子育て支援窓口の一本化や、子育て支援ネットワーク、子育て支援拠点の設置が認められたことは、大きな前進であった。子育て支援活動では市議会議員と関わりがないが、行政を動かしていくには議会で質問等して取上げることでできる議員との連携は力強かった。
(メンバーの地域の子育て支援組織代表)
- 移住し子育てをしている母親として、関わってくれる地域のママが増えていくようにと思う。(3児の母親)
- 提言書の提出はプロセス。今後も提言書の実行について行政に働きかけていく。意見を言いやすい場：支援のネットワークができた意義は大きい。
(提言書を取りまとめた研究者)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- ワークショップ及び提言作成は、岩手県立大学地域政策研究センター地域協働研究(地域提案型)2013年度後期事業として実施。協働研究者：非営利株式会社三陸復興新まちづくり会社
- 第9回マニフェスト大賞 復興支援・防災対策賞受賞(主催：マニフェスト大賞実行委員会 平成26年11月)

連絡・問い合わせ先

大船渡市 生活福祉部 子ども課
大船渡市盛町字宇津野沢15 TEL : 0192-27-3111
HP : <https://www.tsubakids.jp>

※掲載写真は、おおふなとキッズワーキングからの提供によるもの

その後の 取組状況

平成30年6月現在



「大船渡市子育て支援ネットワーク会議」の様子①



「大船渡市子育て支援ネットワーク会議」の様子②



「大船渡子ども課が運営するサイト」

妊娠から義務教育課程までの子育て、結婚、家庭環境に関する相談窓口や情報がまとめられたサイトとなっている。

○「おおふなとキッズワーキング」の活動は終了しているが、「おおふなとキッズワーキング」からの提言を後押しとして、大船渡市の子育て支援担当窓口を一本化してスタートした「子ども課」は、地域福祉、私立幼稚園への支援事業、そして結婚相談事業など多岐に渡る業務を展開しながら、市民への行政サービスを行っている。

○また、「おおふなとキッズワーキング」の提言により設置された「大船渡市子育て支援ネットワーク会議」の初回は、平成29年3月に開催された。市内の子育て支援団体や保育園・こども園などの関係者、子どもを持つ市民らが参加し、それぞれの現場における悩みや課題を話し合い、共有した。前半は、市長が「大船渡市のいまと未来～大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略から～」と題し、市の人口動向や今後の見通し、人口減対策に向けた子育て支援などの具体的な施策を説明した。後半は、岩手県立大学社会福祉学科准教授の櫻幸恵氏をコーディネーターに迎え、参加者それぞれの立場から自由に発言できる意見交換を行った。ここで挙げられた課題について、関係者が連携して解決できないかということが模索され、それにより、インターネットの子育て支援サイト「つばきっず」の活用や市内の各子育て支援拠点の連携、既存施設を誰でも無料で使えるよう開放日を設ける、父親の育児参加を促す「パパきっず」の開設などのアイデアが示された。この会議を単なる行政が開く会議の枠にとどめず、会議の在り方を今後更に参加者同士で議論し深め検討していくこととした。また、年に数回行い、まずは、方向性を明確にしていくことも確認した。

○平成29年度の会議は、7月と10月。そして翌年2月の計3回開催された。いずれも初回同様、櫻准教授がコーディネーターとなり、ワールドカフェ形式や参加型モニタリング形式などで進められた。いずれの会議もその場で、明確な答を導き出すというより、課題を共有し、可視化し、多様な意見を出し合うことで個々の視野を広げ、それを日々の活動に持ち帰り、解決方法を探っていく、次回の会議で再び共有し解決へつなげていくというものとなっている。次年度以降も会議は、継続していくが、平成30年度の初回は、試験的に市と社会福祉協議会が共催することとなっている。

○提言により活発になった取組の一つとして、子育て世帯に対する大船渡市独自の経済的支援策としての「出産お祝い金事業」がある。また、平成27年、大船渡市の子育て支援拠点として、市街のショッピングセンター内に子育て支援センター「すくすくルーム」を民間委託で開設した。この支援センターは、平日だけでなく休日にも運営され、買い物のついでに手軽に寄れ、女性だけでなく「男性も子育て参画しやすい環境の整備」という提言に沿ったものとなっている。

2 仕事づくりに針と糸で始めた 刺し子が地域ブランドに

大槌復興刺し子プロジェクト

平成 27 年 3 月現在



大槌復興刺し子プロジェクト

プロボノの協力による、オリジナルキャラクター「大槌さしこちゃん」とタグ。運営スタッフが全作品に付け、温もりある刺し子を通して大槌の名を広めていく。

取組主体

民間団体

対象者・受益者

被災地の住民(女性)

実施時期

平成23年6月11日～

活動地域

岩手県上閉伊郡大槌町

キーワード

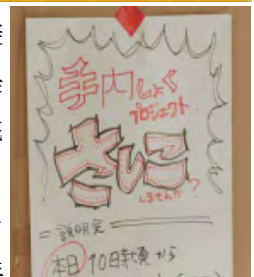
新規産業の創出、社会的企業、販路開拓、プロボノ、事業の株式会社化

取組ポイント

避難所生活を送る女性への支援として、針と糸のできる刺し子の手仕事がボランティアにより提案され、制作代金を受け取る仕組みが確立。事務所に集う毎週の「刺し子会」は刺し子さんの技術向上の場ともなっている。商品開発や流通の工夫、運営強化により現地法人化を平成27年度内に予定。

取組の背景・経緯

- 平成23年6月、震災直後から大槌町で支援活動をしていたメンバーを含む5人が、避難所生活を送る女性の支援として、針、糸、布があればできる手仕事「刺し子」を提案。一緒にやろう、収入源にしようとして働きかけるうち、参加女性が増えていき、完成品を販売する「大槌復興刺し子プロジェクト」が始動した。
- 事業を継続展開するため、発展途上国などで支援活動を行う特定非営利活動法人テラ・ルネッサンスに運営を寄託。「刺し子さん」(同プロジェクトでの作業する人の呼称)も確保するとともに、当初から関わる「プロボノ」(職業で持っているスキル、経験、知識及び人脈等を生かし、専門性で社会貢献を企図するボランティア)が力を合わせ、刺し子や付随物のデザイン、インターネットによる販路開拓や生産管理等の支援が進んだ。
- 地域の課題は、その地域に関わる人々による意思決定、運営によって解決されることが望ましいとするテラ・ルネッサンスの考えで、発災から10年を目途に、大槌刺し子プロジェクトを独立採算による現地法人化を果たすことを目指し、取組が行われている。



刺し子しませんか？避難所に張り紙で声掛け。発起人が針と糸を持って、働きかけたのが出発点



「刺し子会」は家族に会いに来るようなもの。16歳から86歳までの女性が集う

取組の概要

- 刺し子糸や布の材料提供及び刺し子技術の向上と事業運営の指導を、伝統技術をもつ岐阜県の「飛騨さしこ」から受け、制作上の課題を克服し、商品価値を上げてきた。
- 交流と技術力の向上のため毎週2日「刺し子会」を開き、和やかな雰囲気を保ちながら商品価値の維持向上に努める。刺し子の受注と納品の間ともなり、スタッフが検品を実施し、作り直しも行う。

- 商品によって制作者の受取り金額を予め決めてあり、登録者約180人に手仕事を提供し、生活再建を促進している。企業とのコラボレーションや刺し子さんの発案で品数は数十種に増え、販売枚数6万枚以上、売上は8千万円超、刺し子さんたちが得た収入総額も2千5百万円以上にのぼる（平成26年11月現在）。

大槌町の鳥「かもめ」がアイコン。ウェディングタペストリーなども受注。



工夫した点・特色

- 仮認定NPO法人ETIC. の右腕派遣プロジェクトにより参画した、民間企業で営業経験のある女性がプロジェクトリーダーとなっている。東京の企業との連携による商品開発や、企業のノベルティの制作などを通して販路も拡大し、収益構造の確立を目指す。
- 刺し子さんの中から、運営スタッフとなる地元の子育て世代の女性3人の雇用を創出し、事業展開の足場固めをしている。
- 作業の難易度や作業量に応じて収入が変化するため、自分の作業ペースや必要な金額など、刺し子さん自身の都合に合わせて作業が継続できるように配慮している。
- 週2日の刺し子会を、被災した女性の交流の場のみならず、技術向上や新しいアイデアの生まれる場として機能させている。

取組の効果

- 本プロジェクトが大きくなるにつれ、刺し子さんとして参加する母親世代が、大槌の復興や将来を考えるようになってきた。
- 地域住民主体の復興実現を目指すべく、平成26年10月、女性プロジェクトリーダーを代表とする平成27年度内の株式会社化を発表した。

参加者の感想

- 辛い思いも忘れて無心になれる刺し子は生き甲斐。刺し子会で笑う機会も増えた。刺し子がない生活は考えられない。（86歳の参加者）
- 刺し子で大槌を盛り上げ、子どもが育つ街としてよくしたい。（幼児を育てる参加者）
- 刺し子に参加し大槌のために何かしたいと思うようになった。貴女が存在自体が復興なんだと言われたのが印象深く、大槌刺し子が町の産業となるよう頑張る。（刺し子さんからスタッフとなった女性）
- 刺し子を通じて女性が社会と繋がれる場所を作り、大槌の女性と一緒に母の強さ優しさを表現する、価値ある商品を提供していきたい。（代表女性）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- NPO法人テラ・ルネッサンス
- 仮認定NPO法人ETIC. 「みちのく仕事右腕派遣プログラム」（人材派遣支援）



連絡・問い合わせ先

大槌復興刺し子プロジェクト事務所
岩手県上閉伊郡大槌町小槌第26地割字花輪田128番地4
TEL/FAX: 0193-55-5368 HP: <https://sashiko.jp/>
Facebook: <https://www.facebook.com/otsuchi.sashiko>
*写真は、大槌復興刺し子プロジェクトHPから転載

その後の 取組状況

平成30年5月現在



作品制作に取り組む様子



「大槌復興刺し子プロジェクト」の刺し子たち



企業とコラボした三角ポーチやミニバックは、欧州でも販売された

- 大槌復興刺し子プロジェクト（以下「プロジェクト」という。）の立ち上げ時点では、地域住民の居場所、生きがいが目的であったが、刺し子の技術の向上に伴い、商品価値も上がった。その一方で、団体としての理念や思いの共有を刺し子間でなかなか行うことが出来ず、目指していた株式会社化を断念した。その後、組織体制を立て直すために、引き続き「NPO法人テラ・ルネッサンス」の支援を受け、刺し子ひとりひとりの想いを出し合い、ベクトルを揃えていくワークショップを数回実施した。このことにより、団体としての理念や目的の共有も図ることができ、組織として継続することができた。
- このワークショップでは、アンケート調査を実施し、そのアンケートの主な質問事項としては「プロジェクトを通して自分や家族にどのような変化があったか？」「自分にとってプロジェクトの存在とは？」「今後も活動を続けたいか？」などであった。その回答を受けて開催されたワークショップは「今後、プロジェクトをどのようなものにしていきたいか？」「今後、どんな取組をしたいか？」「大槌の魅力は？」というテーマで数回行われた。これにより、一人ひとりの考えや思いも整理共有され、その結果、団体のホームページ上で、プロジェクトが目指すものは「大槌町を元気にすること、手仕事の価値を伝えること」そして、プロジェクトが大切にすることは、「地域、居場所、手で刺すことやものづくりへのこだわり、作り手の自尊心を育む」ことなどとして情報発信した。現在も団体としては、株式会社化も含め、今後の在り方を検討している。

- プロジェクトでは、地域の人々を雇用し、仮設住宅でのワークショップや町内商業施設での作品展示会を開催するなど、地域に根付いた事業を担っている。さらには、作品が大槌町の「ふるさと納税返礼品」として採用されたり、岩手県知事が、県を訪れた東京都知事へ作品をお土産として渡すなど、大槌町の特産品としての認知度も広がっている。平成29年3月迄に、累計186名の刺し子に、支払われた金額は約3千76万円となった。作り手が、使い手の幸せを心から願ってものづくりを行う、このような丁寧な手仕事の価値を発信し、自分たちの手で大槌町の未来を切り開いていこうとしている。
- 他地域への広報、営業活動は、「NPO法人テラ・ルネッサンス」から派遣された女性プロジェクトマネージャーが担っており、当団体は、将来的にはこの分野も含めて地域の人々による活動を目指している。丁寧な手仕事に加えて、デザインも古典柄から現代柄まで多種に渡る魅力ある商品となっており、各方面で高い評価を得ており、企業との共同企画品の制作販売や、企業のノベルティとしても採用されている。また、平成28年にはイタリアで、作品をアピールするワークショップを企業と共同で開き、海外でも高く評価されることを実感した。平成29年度のクリスマスシーズンには、欧州で、海からヒントを得た新しいデザインの三角ポーチやミニバックを販売し、好評を得た。

3

被災地で女性の在宅就労の可能性を広げる

被災地テレワーク就業支援協議会（主催：株式会社ライフネス）

平成 26 年 8 月現在



取組主体

民間団体

対象者・受益者

被災地の住民(女性)

実施時期

平成23年11月～

活動地域

宮城県石巻市など

キーワード

在宅就労、テレワーク

取組
ポイント

震災によって失業状態にある被災者、あるいは在宅を余儀なくされている被災者に在宅での就労機会をつくり、新たな雇用を創出している

取組の背景・経緯

- テレワークとは、情報通信技術を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のことを言う。自宅やサテライトオフィス、出張先など様々な場面で活用が想定されている。
- (株) ライフネスは、テレワークの中でも在宅勤務に注目し、テレワーク導入コンサルティング事業やテレワークシステム販売事業、テレワークを活用したコールセンター運営などに特化したサービスを提供している。
- 宮城県沿岸部では、震災によって多くの会社が被災し、事業再開に時間を要したため、多くの従業員は失業状態になった。同時に被災地域ではがれき処理や建設作業などインフラに特化した事業が増えたものの、女性の再就職は難しく、さらに、失業した女性の多くは育児や介護などの家庭状況から簡単に再就職することが困難であった。(株) ライフネスでは、テレワークの特性を生かして、被災地以外の求人、業務を被災地域に提供することで、被災地の就労支援に役立てることができるのではないかと考え、被災地のテレワーク提供企業に声を掛け、被災地での就業支援を行う「被災地テレワーク就業支援協議会」を立ち上げた。

取組の概要

- (株) ライフネスではテレワーク推進省庁である総務省、経済産業省及び国土交通省などをオブザーバーとして、被災地自治体、日本テレワーク協会、ハローワーク及び民間企業などと協働し、被災地で年間 1,000 人の就業機会確保を目標とする「Telework1000 プロジェクト」を開始した。
- 本プロジェクトは、テレワークの仕組みを利用し、被災地以外の企業が業務の一部を被災地に発注し、被災地の求職者が在宅でテレワークを活用して就労する機会を提供している。
- 第一弾として平成23年7月に、石巻市と石巻在宅就業支援センターの協力を得て、石巻市で本プロジェクトを開始した。本プロジェクトでは、石巻市在住の被災した女性を中心に、仕事がしたくても介護や子育てなど何らかの家庭の理由で就職できない住民、あるいは震災による影響で失業した住民など様々な理由で在宅就労を希望する住民に対し在宅就労説明会を実施した。

- 石巻市での就労説明会は、平成23年8月から現在まで約28回実施し、参加者は延べ人数で1,000名を超えた。そのうち、700名程の参加者がテレワークによる在宅就労を開始した。

工夫した点・特色

- 子育て中の母親が参加しやすいように、就労説明会は子ども同伴可とした。
- 地元行政やICT企業に事業協力を依頼しながら、より多くの求職者に情報が行き届くように就労説明会の場所選びや広報活動などを実施した。
- 個人のパソコンレベルやニーズにあった業務内容が選べるように、様々な外部企業に本プロジェクトへの参加を呼び掛け、平成26年3月時点で全国407社からの賛同を得て、NGOが運営するブログ・HPの更新作業、企業のデータ打込みなど、幅広いテレワーク業務を提供している。

取組の効果

- 就労説明会には、未就学児を含む育児中の主婦や未就職の若者などの参加が見られ、実際に在宅就労したケースも多い。また、女性の新しい働き方のひとつとして、新たな労働者層、人材発掘に役立っている。



参加者の感想

- テレワークにはかなり集中力が必要だけれど、子育てしながら自宅で自由な時間にできるのがうれしい。
(参加者)
- こうしたテレワークの働き方が根付けば、石巻の地域活性化にもつながる。(事業担当者)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 総務省、経済産業省、国土交通省、ハローワーク石巻、(一社)日本テレワーク協会 (オブザーバー)
- 石巻市 (協力自治体)
- 石巻IT・測量業協同組合 (広報など事業協力)
- (株)パソナ、日商エレクトロニクス(株)、(株)NTTドコモ、(株)ライフネスなど
(Telework1000プロジェクト 参加企業)

株式会社ライフネス (被災地テレワーク就業支援協議会主催)

〒151-0053 東京都渋谷区代々木1-59-1 オーハシビル6F

TEL: 03-5304-5051 FAX: 03-5304-5052

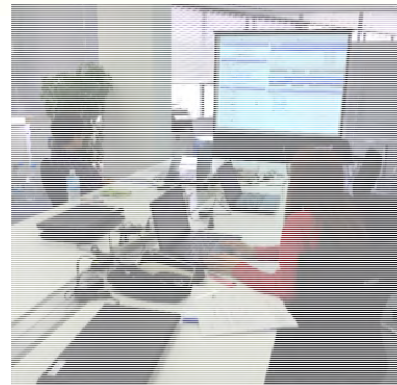
HP: <http://www.lifeness.co.jp> e-mail: kisaka.ryouichi@lifeness.co.jp

※写真は株式会社ライフネスからの提供によるもの

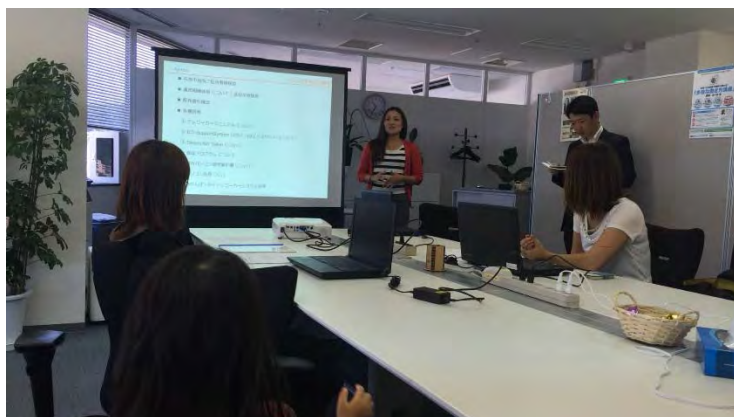
連絡・問い合わせ先

その後の 取組状況

平成28年2月現在



社内会議の様子



テレワークについての説明



被災地域テレワーク事業に係る説明会

○ 被災地テレワーク就業支援協議会は、総務省から「被災地域テレワーク事業」を受託し、2011年7月から現在まで、石巻市54回、仙台市及び郡山市各10回、陸前高田市3回、気仙沼市1回、塩釜市及び会津若松市各1回の説明会を実施。就業機会提供人数は平成27年2月末時点で2,251名(うち石巻市及び近隣地域1,432名)となっている。発足時に本事業における官民連携団体は22団体であったが、現在429団体に増加している。

○ 同協議会は、事業展開する中でみえた課題から、就業者の収入の向上と石巻にとどまらず東北地方全域におけるテレワーク事業による人材育成に着目し就業支援を目的とした、「株式会社テレワーク1000スタッフ」を平成27年12月に設立。同社は、石巻市在住の未就業者で、子育てや介護でフルタイム就業が困難、スキルはあるが石巻市に希望する職種がないなどのいわゆる「潜在求職者」の人材発掘や活用とより多くの被災者への就業機会の創出を目的に、石巻市産業部商工課から全国初の自治体保有就業支援(仕事及び学習)システムの管理運営事業である「石巻がんばっちゃテレワーカー」事業を受託。さらに、石巻市を中核として東北で1,000名の雇用機会を創出することを目的に掲げ、東北に時間と場所にとらわれない柔軟な働き方を定着させるための取組として、人材育成プログラム(基礎教育→応用教育→就業開始→独立雇用)の充実を図っている。事業対象者は、潜在求職者の掘り起しや、活躍の場の提供でできるような事業を展開している。事業実施効果として、世帯収入の増加や就業ミスマッチ解消による就業人口流出阻止、移住者定住やビジター増加による地域活性化、人口増加が期待されている。

○ 更に同社は、利用者の基礎教育のために、自宅で学習できるeラーニングを充実させているほか、オフィスサロンの一部をサポートサロンとして開放し、パソコン操作の教育や利用者からの質問、相談に応じる等のサポートを行っている。スタッフの中には、被災地テレワーク事業1期生も含まれており、自らの経験を生かしながら、子育てや介護でフルタイム就業が困難な女性に対してもきめ細やかなサポートを行っている。

○ 同協議会は、東北連携ICT拠点構想を掲げ、東北各県の事業所が専門分野ごとに分担、連携して作業を進めることで、大口案件の受託が可能となり、業務の依頼が少ない場合も協力することで、大口の業務を細分化し、収益につなげることができている。現在、花巻市、陸前高田市、鹿角市及び会津若松市のテレワーク事業所と連携して事業を展開している。

4 仮設住宅単位の畑仕事で癒しと絆

～高齢者男女の生きがい創出と生活不活発病予防～

岩手県立高田病院 はまらっせん農園プロジェクト

平成26年2月現在



「はまらっせん:お入りなさい」=Let's join us の言葉どおり、高橋医師の働きかけで拡がり続ける、農作業による笑顔の輪

取組主体

医師

対象者・受益者

仮設住宅の住民

実施時期

平成24年5月末～

活動地域

岩手県陸前高田地域

キーワード

予防医学、孤立防止

取組ポイント

仮設住宅の高齢者には生活不活発病や抑うつ傾向が見られる。地域医療を担う県立病院の医師が、仮設住宅ごとに農園を開設し、住民の心身の活性化・交流促進に大きな効果をもたらした。また、農園を通して、保育園児・大学生との交流によるコミュニティ再生、生きがい創出にも繋がっている。

取組の背景・経緯

- 岩手県立高田病院の高橋祥医師は、震災後1年が経過した頃、漁業や農業に携わっていた多くの住民が、敷地面積数百坪という居住形態から狭い仮設住宅での生活が長期化してきたことから、住民の心身の健康状態に懸念を感じるようになった。
- そこで、この地域になじみのある農作業に着目し、県立高田病院に企画書を提出して、“運動・畑・嬉しい”の3つを柱とした農作業の活用プロジェクトに着手した。
- 仮設住宅の自治会長に打診して参加者ニーズを探り、各仮設住宅近隣の休耕地を探して地主に交渉し、農地の無償貸与が実現。病院側で畑を耕し、ひと月後には住民に提供。平成25年には農園名を「はまらっせん農園」とする仮設住宅付設農園が11か所開園。自立を促すため種苗や農機具の提供はしておらず、野菜や花の栽培にのべ100人規模の住民が参加している(平均年齢70歳、男女比は約1:8)。

取組の概要

- 「はまらっせん」という共通名称のもと、仮設住宅農園毎にリーダーを1人おき、住民主導で展開。各農園毎に栽培野菜や花は話し合いで決め、農作業の分担で各人に役割ができ、作物の世話や収穫を得ることがやりがいにつながっている。
- 共同作業やお茶っこ(茶話会)が楽しみとなり、こもりがちな生活における交流の場、運動の機会にもなっている。当初は女性主体だったが、配偶者を誘ったり、力仕事を依頼して促し、男性の参加も増加している。また、収穫の分かち合い、仮設住宅外の被災者や支援を受けた方々への収穫物のおすそ分けが喜びだと実感されている。
- 県立高田病院を要として、保育園児や大学生との苗植えや収穫といった農作業を通じた交流や、新聞、テレビ取材及びFacebookでの情報発信など、畑から拡がる出会いや初めての経験が参加者の励みになっている。



徐々に男性の参加も増加

- 感謝祭や健康教室、東京の収穫イベントでの販売に初めて上京するなど、県立高田病院の声掛けで農園を媒介に仮設住宅単位の枠を超えた新たな「はまっせん」の交流が生まれている。
- 相互発信による絆づくりと、継続のための刺激付けの観点から、高橋医師の働きかけで、平成25年度から陸前高田市からの助成金により、タブレット端末を提供している。農園参加者が講習を受けてタブレット端末使用にも慣れ、農作業・収穫や仮設団地内活動の情報発信を行い、他地区の仮設住宅住民との交流促進が図られている。



感謝祭には40人が参集。得意の三味線・民謡・盆踊りで笑顔がいっぱい

工夫した点・特色

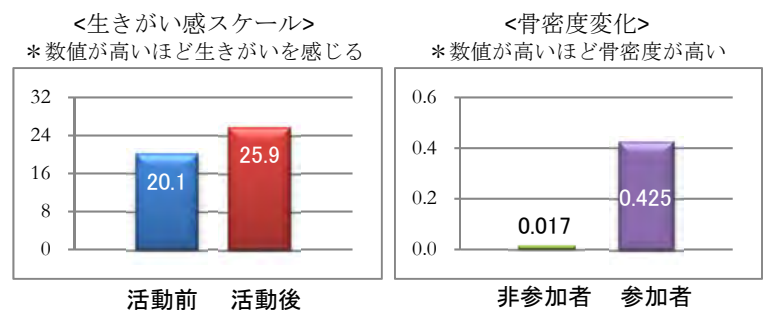
- 支援するが、かまわない、見守る、刺激を与え続ける姿勢
牽引者の高橋医師は、声をかけ続け見守るに徹し、新聞、テレビ取材に応じて活動を発信することで参加者のモチベーションを高め、イベントに参加して販売する機会の設定など刺激の提供に努めている。



ボランティアを受け入れた縁で、早稲田大学の行事にも出張販売。野菜はたちまち完売

取組の効果

- 高橋医師の調査によると、「生きがい感スケール」が改善し生活充実感や意欲の改善が見られ、農作業は生きがい創出に寄与している。骨密度も半年弱で有意に改善し健康維持につながっている。取組の成果は注目され、平成25年10月の第9回欧州老年病学会で発表した。
- 県立高田病院で受診している参加者には、介護保険制度の利用をせずに生活できたり、抗うつ剤の服用が減少したといった効果も見られている。



データに表れた参加者の有意義な変化
*高橋祥医師調べ・第9回欧州老年病学会発表

参加者の感想

- 病院主導の畑仕事・参加者が健康になる・参加者をワクワクさせるの3つが実現し、笑顔が満ちています。
(発案者の高橋医師)
- 4回休んで歩いていた畑までの道を、休まず歩けるようになり元気になりました。
(86歳女性)
- 畑がパイプ役になって交流でき、育てた野菜を仮設住宅にお住まいの方にプレゼントできるし、夫の散歩に目的ができました。
(70代女性)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 陸前高田市（活動費助成）
- (株)デンソー、(株)デンソーセールス
(タブレット端末の提供)

連絡・問い合わせ先

陸前高田市 民生部 保健課及び地域福祉課

岩手県陸前高田市高田町鳴石42-5 TEL : 0192-54-2111

*掲載写真・図は、はまっせん農園プロジェクトin陸前高田Facebookからの転載及び市からの提供によるもの。

その後の 取組状況

平成30年6月現在



はまらっせんクラブ、講演会の様子



はまらっせんクラブ版 劇団ばば☆の寸劇「塩を減らそう」上演の様子



収穫祭では、農園で収穫した野菜を持ち寄り、みんなで調理をしての品評会が行われた

- 岩手県立高田病院の「はまらっせん農園プロジェクト」は平成26年10月「はまらっせんクラブ」として陸前高田市の「高齢者の新たな生きがい創造事業」となった。陸前高田市が事務局となった同事業は、同市の地域包括ケアの分野とも連携して活動の広がりを見せている。当初に比べると男性会員が僅かながら増えており、現在、男女比は2:8となっている。また、参加者の9割は、65歳以上となっている。畑仕事に男女の性差はなく、手をかけた分だけ収穫が増えることや、味の良い野菜を作るための探求心や向上心が、高齢者の生きがいとなり、充実した日常生活を送ることにつながっている。
- 「はまらっせんクラブ」の活動は、10ヶ所の仮設住宅と2ヶ所の災害公営住宅で行われ、80代、90代の高齢者も元気に畑作りを楽しんでいる。会員同士が畑作りのコツを教え合ったり、1人では食べきれない収穫野菜をみんなで食べるなど、人と人とのつながりも活性化され、地域の健康づくり、生きがいづくりに大きく役立っている。当地方ではごく一般的な半農半漁の生活で培われた畑作りを通じて「きょうよう(今日用事がある＝閉じこもらない)」と「きょういく(今日は畑に行く)」をキーワードとして、高齢者特有の病気や症状に関する啓発活動も行い、健やかに生活できるように事業展開されている。
- 平成28年9月には「はまらっせんクラブ 劇団ばば☆、講演会及び交流会」を開催し、寸劇「塩を減らそう！」を上演した。「劇団ばば☆」とは、市民啓発活動を行うために、地元の保健医療福祉介護関係者で構成される「陸前高田の在宅療養を支える会(チームけせんの和)」が寸劇を行っているものである。その寸劇と同じ脚本を使用した「はまらっせんクラブ版 劇団ばば☆」の上演は、多くの市民に減塩をテーマにした健康づくりを推進する活動となっている。
- 同年11月には、農園の収穫祭及び健康教室が開催された。この収穫祭では、農園で収穫した野菜を調理しての品評会が行われ、会員がそれぞれ1票もち、各自の作った野菜を味わって選考した。このような交流会は、被災地の高齢者にとって楽しみとなり、次年度の畑仕事への励みにもなっている。
- 「はまらっせんクラブ」の活動は、岩手県事業として補助金を受けており、岩手県内の他の災害公営住宅でも畑や農園づくりが期待されている。今後の長期的展望としては、復興に特化した「被災者農園型」から「市民農園型」に移行し、岩手県全体の高齢化社会の課題解決をも視野に入れている。

5 ステークホルダー会議の開催 などによるコミュニティ形成支援

特定非営利活動法人おおさき地域創造研究会

平成 29 年 8 月現在



取組主体

民間団体

対象者・受益者

被災地の住民・沿岸部からの住民

実施時期

平成23年4月～

活動地域

宮城県大崎市

キーワード

地域コミュニティ形成、自立支援、孤立防止

取組 ポイント

宮城県大崎市で長年中間支援組織として活動。その地域コミュニティ形成の実績を活かし、二次避難している人々のケアを温泉旅館で開始した。その後被災者が市民として自立するための活動を継続的に実施。

取組の背景・経緯

- 宮城県大崎市は宮城県の北西部に位置し、平成 18 年に 1 市 6 町が合併して仙台市、石巻市に次いで県内 3 番目の市となり、平成 28 年 2 月現在の人口は 133,868 人である。特定非営利活動法人おおさき地域創造研究会は、平成 15 年から、大崎地域合併協議会へ地域自治組織に関する政策提言や研究会活動、フィールドワーク等を開催するなど大崎市誕生に寄与した。合併後は、大崎市内のまちづくり協議会や地域づくり委員会の自治活動にも関わったり、宮城県内外の市町から要請を受け、地域づくり学習活動等の講師や「ワールドカフェ」の企画運営を務める等、中間支援組織として活動をしている。また平成 26 年 4 月に大崎市で施行された日本初の「話し合う協働のまちづくり条例」の策定にも関わってきている。
- 震災直後、大崎市は沿岸部からの二次避難者の受入れを実施し、鳴子温泉旅館組合が市との防災協定に基づき、各旅館が手分けして津波被害者を受け入れたことを含め、大崎市に最大約 1,000 人が避難していた。当法人は多くの避難者がいる鳴子地域へ支援のヒアリングに入った。その際に、「支援活動の反響が大きくなり、企画していた「梅見の会」の規模が膨らみ運営しきれなくなりそうなので協力して欲しい。」と地域住民から支援協力要請の話があり、当法人の本格的な支援活動が始まった。「梅見の会」は被災者約 250 名が参加し、二次避難者の心のケアともなった。

取組の概要

- 平成 24 年 3 月より毎月 1 回、災害公営住宅入居者の居場所として毎回色々なテーマで老若男女が集い話す場である「話さナイトカフェ」を開催し、50 回にのぼる。大崎市内外、宮城県外からも多様な人が訪れ、延べ 580 名が参加している(平成 29 年 5 月現在)。支援する若い世代が参加しやすいテーマを掲げ、その工夫されたテーマ毎に若い世代や女性の参加も多かった。「話さナイトカフェ」は、参加した若者と被災者との交流を始め、ボランティアが沿岸部と比べ余り入ってこなかった内陸部の大崎地域の新たなボランティアの発掘と育成、被災者の交流イベントの企画実施にもつながった。
- 平成 26 年からトヨタ財団の支援を受け、大崎市を第 2 のふるさと、またはふるさとそのものにして欲しいと願いを込めて名付けた「DANDAN ふるさとプロジェクト」を開始した。このプロジェクトでは、大崎市のみなし仮設住宅などから災害公営住宅(全 170 戸)への転入によって新たなコミュニティを形成しなければならない人々に対し、のみなし仮設住宅や仮設住宅集会所などで実施していた「お茶っこ飲み会」を新たに実施する



とともに、プロジェクトをサポートする人々が集う「ステークホルダー会議」を企画するなどし、コミュニティ形成支援に取り組んだ。

- 災害公営住宅の完成後は、当法人は、入居者同士が安心感を持って集える場をつくるのがコミュニティ形成に有効であると3つの「お茶っこ」を実施している。被災して大崎市内に在住している人々のみ対象の「ほっこりお茶飲み会」、市内に6ヶ所ある災害公営住宅入居者と周辺住民であれば誰もが参加できる「みんなの茶の間」及び各災害公営住宅の入居者とその周辺住民が対象の「自治会主催のお茶っこ飲み会」の3つの集いの場は、関係性づくりのための緩やかな場として、「歯科講話」なども入れながら多くの方が参加できるように実施している。

工夫した点・特色

- ステークホルダー会議の実施：企業等では一般的には利害関係という意味合いで使われる言葉だが、同会議への参加メンバーは当法人プロジェクトとの直接、間接的な利害関係者と捉え、災害公営住宅に入居する人々が孤立することなく地域と溶け込むよう、医療機関や行政、社会福祉協議会及び専門家など様々な人と人をつなぐ場として実施した。
- お茶飲み会：ファシリテーター養成講座、ワークショップの企画運営を実施している経験を生かし、参加者の話し合いの場を提供するとともに、より参加しやすいように畑作業や手作業など話すことのきっかけとなる事柄を毎回盛り込んだ。
- 2012、2013年度には、大崎の観光資源を女性の目線で調査して、女性向けの観光MAP（処方箋マップ）を作成し、新たな住民となる人々にも配布した。2013年には同様に「お薬手帳」も作成し配布した。



取組の効果

- 「ステークホルダー会議」の開催により、変化していく生活状況の中で様々な人々や専門家が集うことで、それぞれが自身の立ち位置とこのプロジェクトでできる事柄を確認できた。定期的に行うことで情報共有が早く行われ、被災者のニーズに沿った支援が効率よく可能となった。例えば、住民たちの要望が多かった古川地域災害公営住宅掲示板用カレンダーなどの制作が短期間に実現された。
- 継続的な活動により住民同士のコミュニティができ、お茶飲み会に参加する女性たちが中心となって、入居高齢者を気にかかけ、その変化などをいち早く伝えてくれることで、きめ細かなコミュニティづくりにつながり、緩やかな見守りともなっている。
- 被災者としてではなく、大崎市民として地域活動にも自ら進んで参加する姿が見え始め「がんばらない。だけどあきらめない」のスローガンの下、大崎地域の活性化にも貢献し始めている。

ワールドカフェの参加者の感想

- 「プロジェクト報告会」にて、深い話がたくさん聴けた。安心して暮らすためには、人と人とのつながりが大切だということを表現はちがっても、どのテーブルでも出ていた。
- 「上手に頼ること」→活かす活かされる。
- 支援する側の方の話と公営住宅に住まう方の話にそれぞれの観点があってもおもしろかった何より立場の違う方とさまざまな話を話せたことが良かった。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 赤い羽根共同募金第11次「災害ボランティア・NPO活動サポート基金」助成
- 赤い羽根共同募金第13次「災害ボランティア・NPO活動サポート基金」助成
- トヨタ財団2014年度国内助成プログラム(東日本大震災特定課題)「DANDAN ふるさとプロジェクト」
- トヨタ財団2015年度国内助成プログラム(東日本大震災特定課題)「DANDAN ふるさとプロジェクトⅡ」

特定非営利活動法人おおさき地域創造研究会

HP : <http://otsk-kiratto.org/index.html>

e-mail : mail@otsk-kiratto.org TEL : 0229-25-9956

※掲載写真は、NPO法人おおさき地域創造研究会からの提供によるもの

連絡・問い合わせ先

6 地域の子どもから高齢者まで 「読みつなぎ」でコミュニティ再生

読書ボランティアおはなしころりん

平成27年11月現在



取組主体	地域の任意団体
対象者・受益者	住民
実施時期	平成23年3月～
活動地域	岩手県大船渡市、陸前高田市
キーワード	読み聞かせ、移動図書館、地域交流活動

取組ポイント

子どもや住民への読書活動推進団体が、震災2週間後から、避難所を巡回して乳幼児、高齢者に絵本の読み聞かせを始め、以後、地域住民との信頼関係を基盤に、本でつながるコミュニティ再生を促進する。読み聞かせ会、移動図書館、読み聞かせ講座、紙芝居制作、絵本サロン、FMラジオの朗読番組等、本にまつわる活動を継続展開している。

取組の背景・経緯

- 図書館の読み聞かせ講座の受講生が平成15年に任意団体「読書ボランティアおはなしころりん」を立ち上げ、読み聞かせでつながる「読みつなぎ」による地域コミュニティの再生に取り組んできた。20代～80代の33名の女性で構成され「地方の普通のおばちゃん」という特徴を強みに、子どもへの読み聞かせ、高齢者からの民話の再話など、本を介して地域に根差す心の交流活動を実施。
- 震災後、全住民が負った心の傷や不安を読み聞かせで一時でも穏やかにしたいと、平成23年3月25日から、メンバーが小中学校、学童保育所等の避難所を巡回、読み聞かせを始めた。慣れ親しんだ「おはなしころりん」の読み聞かせに、幼児が輪をなし高齢者も加わって異世代をつなぐ楽しみの手段となった。また、子どもの情緒の安定につながると保護者からも支持され、高齢者からも不安の軽減に寄与したと歓迎された。
- 学校再開後は、「移動こども図書館車」による巡回活動を開始。学校巡りとともに仮設住宅を訪ね、本が借りやすく返しやすい環境を整え、読書をつなぐ活動を継続していった。
- 震災で複雑な思いを抱える老若男女の心に働きかける「読み聞かせと講座」、「移動こども図書館」を軸に展開。口コミでの呼びかけに、全国から絵本、児童書の寄付が集まった。



全国から寄せられた絵本、児童書等を積載した図書専用車による移動図書館

取組の概要

- 「移動こども図書館」事業では、図書専用車両で①大船渡市内全小学校12校、②大船渡市、陸前高田市の子育て支援関係9団体、③大船渡市の仮設住宅等24ヶ所と陸前高田市の要望箇所を巡回し、「ころりん文庫」配架の入替え、子どもへ絵本の貸出、大人へは書籍、実用雑誌の提供、中古本市等を行う。②では絵本選びを通して子育て相談の機能も果たしている。③では「お茶っこ会」も併せて開催。通常は女性参加の多い「お茶っこ会」に、本を介して男性の参加を促し、地域コミュニティの活性化を図っている。男性利用者も本を手にすると思い出話や近況を語り始め、それを傾聴することにより、心の支援となる役割も担う。

- 「やってみっぺし読み聞かせ」活動では、仮設住宅や災害公営住宅を訪れ、方言による地元の民話の面白さを分かち合いながら「読み聞かせお茶っこ会」を開く。高齢者中心の参加者が、子どもに読み聞かせられるよう支援する「読み聞かせ講座」もある。
- 「地元民話」を高齢者から収集し紙芝居とする描き手として、中高生のほか、高齢者にも依頼し、文化の継承者として尊重している。
- 「読み聞かせおはなし会」は、小学校・図書館や震災で遺児となった子どもも生活する児童福祉施設で、月平均27回の絵本、紙芝居、エプロンシアター、ペープサート（紙人形劇）を用いたおはなし会を行う。読み聞かせ講座で心得た高齢者が語り手になるケースも出てきた。
- 臨時災害放送局からコミュニティFMとなった「FMねまらいん」において、毎日15分間の帯番組「おはなしのおくりもの」をもち、メンバーの朗読を放送し、被災地域全体の住民に提供している。



高齢者から再話した地元民話の手作り紙芝居を、高齢者自身が実演

工夫した点・特色

- 移動図書館事業、読み聞かせ会等の場面にお茶っこ会を設け、話しやすい相談しやすい場づくりに努める。絵本選びを通した語りの中から、子育て相談ができたり、コミュニケーション機会の少ない男性が、本を手にすると思っていることを話やすくなり、気持ちも軽くなったりしている。
- 読み聞かせは誰にでも取り組みやすいものであるため、「読み聞かせ講座」として仮設住宅の集会所の読み聞かせ会に集う高齢者が、お互いに聞き合い、語る楽しみ、聞いてもらえる喜びを体感できるように実践サポートを行う。続いて「子どもとの交流おはなし会」も開き、高齢者が子どもに読み聞かせを行うよう進展させている。高齢者の活躍の場の提供、生きがい創出に結び付け、本を媒介として老若男女の枠を超えてつながるコミュニティ再生を企図する。
- 多様なニーズに応え、活動の発展、継続のため、メンバーの力量の向上に力点を置き、団体運営に係る組織内研修に励んでいる。

取組の効果

- 読み聞かせを聞く側であった仮設住宅の高齢者が、男女問わず読み聞かせ講座に参加して、仮設住宅内で独自に読み聞かせの会を開いて力量の向上に努め、子どもに読み聞かせを行う役割を担っている。本を媒介に、男女の別なく子どもと高齢者の交流を生んでいる。
- 地域の民話の再話を通して、高齢者が尊重され、文化の継承や地域の良さの再確認につながっている。
- 読み聞かせ会で出会った母親間での交流が生まれ、子育て不安の低減、孤立防止に役立っている。

参加者の感想

- 妻に連れられて出てみたが、自分もやってみたいと思うようになり、今では高齢者の読み聞かせ会が楽しみになっている。（70代男性）
- 読み聞かせに子どもたちは笑い声をあげ楽しんでくれるが、笑顔の奥に押し込めているであろう哀しみをどのように共有し、励ましていけるか試行錯誤しながら続けている。（メンバー）
- 読み聞かせは、簡単に誰にでもできる。子どもから高齢者まで交流活動が生まれ、地域コミュニティ再構築と活性化が図れる。読み聞かせる立場になると、支援される側だけでなく人の役に立てたということが実感でき、継続性も高い。（主宰者女性）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 平成27年度 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業
- 赤い羽根チャリティホワイトプロジェクト2015
- 平成26～27年度 大船渡市市民活動事業
- 平成24～27年度 子どもゆめ基金事業
- 平成24～26年度 復興支援の担い手の運営力強化実践事業（岩手県）
- 平成23～25年度 中央共同募金会赤い羽根共同募金助成
- 平成24年度 第4期子どもサポート基金助成（公益財団法人東日本大震災復興支援財団）
- 平成23～26年度 伊藤忠子ども文庫助成
- 絵本の寄付（3.11絵本プロジェクトいわて）

連絡・問い合わせ先

読書ボランティアおはなしころりん

岩手県大船渡市盛町字館下4-3-7 TEL/FAX:0192-47-3931

HP: <http://ohanashikororin.blog.fc2.com/> ※掲載写真は、おはなしころりんからの提供によるもの

その後の 取組状況

平成30年6月現在



読み聞かせを通じて子育て支援をする（おはなしサロン）



高齢者と子どもが同じ場を共有する（おはなし交流会）



- 任意団体として活動してきた「おはなしころりん」は、平成28年4月「特定非営利活動法人おはなしころりん」へ法人化した。当法人の理事長は、任意団体から法人化したことで、企業、国及び自治体への助成金申請がしやすくなったと話す。また、「地方の普通のおばちゃん」としての親しみやすさや地元の子どもたちに愛される活動はそのままに、運営体制の強化を図り、役員7名中男性が3名就任するなど、より多様な視点が入った運営を行うことができるようになってきている。
- 震災から数年経過し、当法人では、行政等に頼りすぎず住民主体で地域課題に取り組む時期に移行してきていると考えており、「自分たちで考え、資金を集め、活動していくこと」を大切にしている。メンバーは20代から80代の女性41名、男性3名という多様な人材で構成されているが、中でも70、80代のメンバーにとっては、仮設住宅で同世代の高齢者と共感しあう機会ともなり、親密な交流が生まれるなどの効果もみられた。また、その生き生きとした様子と人生経験からの助言は、当法人内の若い世代にも良い影響を与えているという。
- 「本でつながろう 本で心を育てよう みんなでいっしょに」というスローガンの下、読み聞かせ活動を通して、子どもから高齢者まで皆がつながり、笑顔と元気をつなげていく活動を「読みつなぎ」と称して提唱している。また「読みつなぎ」を通して、傷ついた子どもの心を癒したり、心を育てることも期待している。
- 高齢者が読み聞かせを行う「読み聞かせお話交流会」は、世代間交流の場としても非常に有意義なものとなっている。周辺各地ではそれぞれの地域で活動する読書ボランティア団体と共催での実施もあり、活動の輪は大きく広がっている。また、平成28年度には復興庁の「心の復興」事業により「読書ボランティアネットワーク」の設立準備委員会を開催し、平成29年度はこのネットワークを立ち上げ、研修会や交流会、情報共有をしていくこととしている。
- この他に、中高生の育成を主体とした、カンボジア、ミャンマー及びラオスに絵本を贈る活動も発展的に行っている。この活動は、小中学生時代に支援を「された記憶」だけではなく、誰かの喜びを願って行動を起こす体験である「させる機会」を作ることが、子どもの豊かな心の成長に結びつくことになるとして実施している。
- 当法人では、内部の人材育成にも注力している。これは、事務作業の効率化のみならず、将来を見据えて後継者を育成していくことも視野に入れてのことである。理事長自らが講師となり、「団体運営について」「収益事業について」などをテーマに、スタッフ10名に対して講座を開催している。この講座は「良いとこ伸ばし」を軸としており、スタッフそれぞれが自信を持ち、お互いを信頼し合うことで健全で円滑な団体運営を目指している。

7 被災遺児家庭への グリーンフサポート

岩手県沿岸広域振興局保健福祉環境部

平成26年5月現在



大切な家族をなくした方
のための分かち合いの会
会場

取組主体

自治体

対象者・受益者

震災でひとり親家庭となった親・子・祖父母など

実施時期

平成24年4月～

活動地域

岩手県沿岸広域振興局管内(宮古・釜石・大船渡・
陸前高田市、大槌・山田町等4市4町1村)

キーワード

被災遺児家庭、グリーンサポート

**取組
ポイント**

岩手県内で被災遺児は487名、震災孤児は94名(平成25年3月1日現在)を数え、9割以上が沿岸に集中している。震災直後から、広域振興局保健福祉環境部では、保健師を中心に、被災遺児家庭を訪問し生活相談などを行ってきた。グリーンサポートを、つどいのわサロン、相談、支援する人材の養成研修で行っている。

取組の背景・経緯

- 岩手県沿岸広域振興局保健福祉環境部は、地域の保健医療、福祉行政を担当しており、子ども子育て支援や介護保険、障害者福祉及び生活保護などの業務を行っている。
- 東日本大震災後、保健福祉環境部は管内の被災遺児家庭を対象として、家庭訪問を行うなどして生活支援相談や支援制度の周知などを行い、当該家庭の不安感や孤立感の軽減に努めた。
- 震災により大切な人を亡くした喪失感はとても大きく、育児ストレスを解消し児童虐待などが起こることのないようにするとともに、親子の心のケアや親子の絆を深めるために関係機関、団体と連携し、専門家によるグリーンサポート(大切な人を亡くした人への心理的・社会的な総合的なサポート)などを行った。
- 専門家を中心に、地域ぐるみで継続的な支援を行っていくこととし、平成24年度から「つどいのわ」事業として実施した。その内容は、①岩手県独自の「遺児家庭支援専門員」による対象全家庭への家庭訪問も含めた相談事業、②当事者が語らう「つどいのわサロン」、③ひとり親家庭の支援を担う支援者を育成するための研修の三つの主要な取組を実施した。

取組の概要

- 相談事業では、保育士資格や行政経験を持つ職員を遺児家庭支援専門員として配置し、家庭訪問や電話対応を行っている。ひとり親家庭に対する各種制度について、経済的支援制度の周知や、申請手続きの支援、岩手県の児童給付金「希望基金」の申請手続き指導などを行っている。
- 「つどいのわサロン」は、ひとり親家庭の親子が思いを分かち合う場であり専門家をファシリテーターとして、悲しみやつらい気持ちを語り合うことにより、孤立感や不安感の軽減を目的として実施している。
- 「つどいのわサロン」ではこの他にも、法律、消費生活及び子育てなどの専門家との相談会や、父子世帯の親と子、親同士で悩みや思いを話す会、コンサートやハンドケアサロンなどによるリラクゼーションなどを行い、様々な企画でサポートを行っている。

- 支援者育成研修として、地域で遺児家庭を支える支援者を育成する「被災遺児親子を支えるボランティア養成研修」と、支援の専門職のためのフォローアップ研修を行っている。
- ボランティア養成研修においては、ひとり親家庭の現状と支援制度に関する基礎知識を始め、遺児家庭に対するグリーフサポートの重要性とその方法、遊びを通じた子どもとのコミュニケーション方法などを学んでいる。
- 支援の専門職のためのフォローアップ研修においては、ひとり親家庭や遺族へのグリーフサポートに関するケースワークや、プレイセラピーを用いた支援者のためのセルフケア方法などを学んでいる。



専門職のためのフォローアップの研修会

工夫した点・特色

- 遺児家庭支援専門員による相談や、当事者の孤立化を防ぐサロン、地域で支える人を育てる研修の三つの取組を重点事業として、被災遺児家庭の包括的な支援を行っている。
- 父子世帯の父親は仕事や家事に忙しいこともあり、語合いの場への参加が少ない状況であるが、父親向け料理教室はとても好評で、参加者同士の交流にもつながっている。
- 娘を持つ父子世帯の父親の中には、思春期を向かえた娘へどう対応してよいのか困っている方も少なくないため、遺児家庭支援専門員がきめ細かく父親に説明を行うなどしている。

取組の効果

- 被災遺児家庭への支援事業が徐々に浸透してきており、事業の成果が見えてくるとともに、支援者研修への参加も増えてきており、地域で被災遺児家庭を支援していこうという気運が高まっている。

参加者の感想

- 家庭訪問を行い支援制度の周知などを行ったが、一層の支援が必要との思いからつどいのわ事業を関係機関・団体と連携して行ってきた。不安感や孤立感を軽減するとともに、育児ストレスも解消し児童虐待などが起こらないように、親子の心をケアし、親子の絆がより深まり、被災遺児が健やかに成長できるようにこれからも支援を続けていきたい。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- (公財) 日本ユニセフ協会
(ボランティア養成研修などで共催)
- NPO法人子どもグリーフサポートステーション
(プログラム支援)
- NPO法人インクルいわて
(ハンドケアの出張カフェ活動支援)
- NPO法人奥州いわてNPOネット
(内陸市町村へ転居した遺児家庭の交流イベント活動支援)

連絡・問い合わせ先

岩手県沿岸広域振興局保健福祉環境部福祉課

岩手県釜石市新町6-50 TEL : 0193-25-2702 FAX : 0193-25-2294

*掲載写真はNPO法人子どもグリーフサポートステーションのHPから転載
及び市からの提供によるもの。

その後の 取組状況

平成30年6月現在



釜石で開催された「ワンディプログラム」のウエルカムボード



遺児たちが安心安全の場で、思い思いに遊ぶ様子

- 岩手県沿岸広域振興局保健福祉環境部が取り組む被災遺児家庭へのグリーフサポート「つどいのわ事業」は、①岩手県独自の「遺児家庭支援専門員」による家庭訪問も含めた相談事業、②当事者が語らう「つどいのわサロン事業」、③ひとり親家庭の支援を担う支援者を育成するための研修事業を主要な取組として、状況に応じて内容を工夫しながら継続して実施している。

- 震災から数年経て、日常を少しずつ取り戻し、「つどいのわサロン」に参加し始めた家庭もあると同時に、まだ足を運べていない家庭もあり、引き続き、被災遺児家庭支援専門員による家庭訪問等の見守りや相談を必要としている。それぞれの実情に合わせて、保健福祉環境部が中心となり、児童相談所、放課後支援団体及び専門家が連携し、この事業に取り組んでいる。

- 平成26年度から、「つどいのわサロン」は、3つのプログラムに分けて開催されている。遊びを通じて子どもたちのグリーフサポートを行う「ワンディプログラム(未就学児、小中生対象)」「中高生プログラム(中高生対象)」そして、保護者対象プログラムの「つどいのわ」となっている。「ワンディプログラム」では、ファシリテーターのもと、様々な遊びや語り合いを通して大切な人を失った思いを分かち合い、決して1人ではないことを感じてもらっている。「中高生プログラム」では、ファシリテーター見守りのもと、クラフトや歓談をしながら ゆっくりとした時間を過ごせる。保護者プログラムの「つどいのわ」では、クラフトや歓談をしたり、ハンドケアを受けながら思いを語り、心身を癒している。盛岡市、宮古市及び釜石市での開催は、保健福祉環境部が主催となり「あしなが育英会」が共催をしている。また、陸前高田市では、「NPO 法人子どもグリーフサポートステーション」が主催する会と「あしなが育英会」が主催する会とがあり、いずれもグリーフケアの専門知識を持ったスタッフにより運営されている。さらに、心のケアの専門家の立場から岩手大学特任准教授もこの活動を支援している。

- 「ひとり親家庭の支援を担う支援者を育成するための研修会」は、平成28年度で終了している。同年11月の研修会では、被災地域における子どもたちの現状と喪失体験とその対処方法について、岩手県立大学の学科長の講演と宮古児童相談所所長より、被災遺児家庭に関わった活動報告がなされた。グループワークも行われ、被災遺児とその家族を支援する上での課題、悩み及び成果を共有することができた。

8

復興・防災分野で活躍できる 女性リーダー育成とよりよい地 域づくりの為の提言

特定非営利活動法人イコールネット仙台

平成27年3月現在



女性のための防災リーダー養成講座

取組主体

民間団体

対象者・受益者

女性リーダー・住民

実施時期

平成23年3月～

活動地域

宮城県全域

キーワード

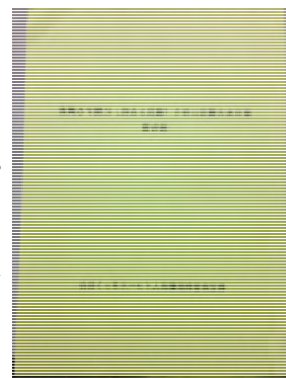
行政への提言、女性リーダー育成

取組
ポイント

男女共同参画の視点で生活を見直すことにより、誰もが人間らしく伸び伸びと暮らすことのできる社会ができると行政への提言や人材育成を実施している。

取組の背景・経緯

- NP0法人イコールネット仙台は、男女共同参画社会の実現を目指して、幅広いテーマに取り組むとともに男女共同参画を核としたネットワーク形成に向けて平成15年に発足。
- 震災前の平成20年、宮城県沖地震の発生が予測される中、阪神・淡路、新潟中越地震などの災害時に、女性が経験した様々な困難を基に、防災・災害復興対策に必要な女性の視点をまとめ、より良い地域づくりを実現するための提言をまとめるため、「災害時における女性のニーズ調査」を仙台市内1,100人の女性に対して実施。各自治体や地域団体で提言活動を行ってきた。
- その2年後に、東日本大震災が発生。直後から、避難所に入り、被災女性から聞き取りをし、必要な支援につなぐ活動をスタートさせた。特に、避難所で洗濯ができないとの声に応じて、せんだい男女共同参画財団に協力し、洗濯代行ボランティアに取り組んだ。同時に、被災女性のニーズを掘り起こしながら、物資の支援や心のケアにあたった。



東日本大震災に伴う「震災と女性」に関する調査報告書

取組の概要

- 平成23年9月には、宮城県内3,000人の女性を対象に「東日本大震災に伴う『震災と女性』に関する調査」を実施し、1,500人の声を、①意思決定の場における女性の参画の推進、②女性の視点を反映させた避難所運営、③多様な女性のニーズに応じた支援、④労働分野における防災・災害復興対策、⑤災害時におけるDV防止のための取組の推進、⑥防災・災害復興に関する教育の推進、の6つの提言にまとめた。
- 前述の提言を受けて、復興計画・防災計画の策定段階から女性が関わり、意思決定の場においても女性の参画がより促進されるようにするため、平成25年度から、3年間で100人の人材育成を目指して「女性のための防災リーダー養成講座」を開始。これまでに61名が育っている。

工夫した点・特色

- 東日本大震災からの復興過程で女性が経験したことを基にしながら、将来を見据えて防災も視野に入れた人材育成を行うことで、即戦力として活躍できる女性リーダーを輩出しており、受講生の中から「せんだい女性防災リーダーネットワーク」が立ち上がっている。
- 地域の町内会や防災関連組織と連携することで、女性が地域の意思決定の場に多く参画できる機会ができるよう配慮している。また、防災リーダー養成講座の受講者は、仙台市消防本部の「仙台市地域防災リーダー養成（SBL）講座」を受講し、認定を受け地域で活動の機会を得ている。



女性のための防災リーダー養成講座の様子

取組の効果

- 防災リーダー養成講座を継続したことにより、実施から2年間で61名となり、それぞれの地域で防災計画の策定や災害に対する備えの必要性に対する住民の理解を深めることに貢献している。
- 「せんだい女性防災リーダーネットワーク」が設立されたことにより、防災リーダーとなった女性がイコールネット仙台のサポートを得ながら、仙台市周辺地域、陸前高田市及び登米市においても「女性防災リーダー養成講座」を開催するなど、他地域にも広がりが見られる。

参加者の感想

- 被災者の様々な困難に直面し、この困難を繰り返さないために、力を尽くしたいと思った。
- 受講生のネットワークに勇気づけられ、刺激を受けている。
- 女性がリーダーになることはまだ難しい地域に住んでいるが、何とか受け入れてもらえるよう努力している。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 助成金
社会福祉法人中央共同募金会
- 協力
(公財) せんだい男女共同参画財団

連絡・問合せ先

特定非営利活動法人 イコールネット仙台
宮城県仙台市青葉区上杉6-2-25

TEL:022-234-3066 FAX:022-234-3066

※掲載の写真とイラストは NPO 法人イコールネット仙台からの提供によるもの

その後の 取組状況

平成28年2月現在



女性防災ネット宮城野の様子



女性防災ネット青葉の様子

上記両団体とイコールネット仙台が共催で開催した「女性のための防災力UP講座」の様子



平成29年3月に「仙台防災未来フォーラム2017」の連携シンポジウムとして開催されたシンポジウム「震災から6年『人間の復興は進んでいるか?』」の会場の様子



○ 平成25年度から開始し、3年間で100人の人材育成を目指す「女性のための防災リーダー養成講座」では、平成27年3月までに61名となり、その後も自治体と共催で行った講座等により、栗原市、東松島市、仙台市等在住の100名の女性防災リーダーの輩出となった。こうした活動は、東日本大震災後のモデル事業として、東京都、静岡県及び沖縄県など日本各地から講演会の依頼なども相次いでいる。100名の女性たちはその後名称を「女性防災リーダーネットワーク」とし、当団体が事務局となった緩やかな組織としてスタートを始めている。当団体は、それぞれの地域で活動しているリーダーや団体が、自発的に地域活動を行えるよう、運営の仕方や依頼案件により必要に応じたサポートを行っている。

○ 平成29年3月に当団体は、「仙台防災未来フォーラム2017」の連携シンポジウムの1つとして「震災から6年『人間の復興は進んでいるか?』」を2日間開催した。1日目は、岩手県、宮城県及び福島県でそれぞれ支援活動を行っている女性団体の登壇があり、震災から6年の女性たちの現状を多くの人に知ってもらうために実施。2日目は、宮城県内各地で活動している女性防災5団体が登壇し、宮城県内外から参加した一般住民、行政担当者を含む延べ200名に対して活動の発表を行った。

○ 平成26年には、被災地の女性たちが何を体験し、何を考え、どう行動したかを記録に残すとともに、被災時と復興時における女性たちをめぐる問題解決に向けた聞き取り集「40人の女性が語る東日本大震災」を発行した。団体は、その後、平成28年に再度同じ40名の女性に連絡をして、聞き取り調査を行った。協力者40名の中には「震災のことは思い出したくない」「震災以来、体調を崩し、入退院を繰り返している」という人もおり、20名の協力者のもと『40人の女性達が語る東日本大震災—その後 女性たちが語る『今』、そして『これから』』を発行した。協力者はライフスタイルも様々な自治体職員、保健師、看護師、主婦及び学生等で団体は5年後も調査を行いたいとしている。団体代表は「人間の復興を願ってまた書くこと、読むことで皆さんとお会いしたいと思うし、協力者は少なくなっていくのかもしれないが、継続的にピアサポートをしていきたいと思う。」と語っている。

○ 当団体としては、仙台市における女性防災リーダーが区の防災委員になるなど進歩はできているが、まだまだこれからがスタートであると考えていると同時に、3年間のエンパワーメントがあったがこれをどう後押ししていくかが今後の取組としても必要であると捉えており、その方法としては、大きく変えることと小さく少しずつ変えていくことを合わせて行っていきたいとしている。

9 災害時の DV 防止啓発と被害者のサポートに取り組む

特定非営利活動法人ハーティ仙台

平成 26 年 8 月現在



取組主体

民間団体

对象者・受益者

被災地の女性・子ども

實施時期

平成 23 年～

活動地域

宮城県全域

キーワード

女性の支援、子どもの支援、支援者育成

取組 ポイント

宮城県内の被災地において、DV・性暴力・児童虐待の防止に努めるとともに、被害者の支援、支援者の養成を行政・教育行政・企業・NPOなどに向けて多面的に推進。

取組の背景・経緯

- ハーティ仙台は、平成元年に女性弁護士の呼びかけで集まった女性が、女性による女性のための離婚相談を始めたことをきっかけに設立。宮城県、仙台市と連携し、県内各地で暴力被害にあった女性、主にDV被害者及び性暴力被害者をサポートする電話、面接相談や話合いの場の提供、シェルターの運営等を行っていた。会員150名。
- 震災後は、他都市の先進事例調査、報告等からDV、ストーカー被害、性暴力、児童虐待の増加が予想されたため、被災地への出張相談を行いながら、市民、被害当事者及び地域の民生委員、仮設住宅支援員や福祉系分野のボランティア向けの講座を開始した。

取組の概要

- 被災地において毎月、DVや女性への暴力、離婚について悩む女性の語合いの場と面接相談を設けた。
- 被災者支援に関わる被災者支援員、相談員を始めとした地域に密着した活動をする民生委員、児童委員、人権擁護委員及び学校 PTA 関係者や、このような被害に関する研修の場がなかった仮設住宅の支援職員、保育士及び自治体職員などを対象に、DV 児童虐待を含む家族間の問題とその解決・回復に関する学びの場を提供した。これらを通じて、地域での支援者のスキルアップを行った。女性への暴力（離婚、DV、性暴力など）から離脱した人たちへの継続的な支援として、仙台市にて集いの場「グループ・リラ」を毎月開催。手工芸、絵手紙、ヨガ及び人権の研修などを実施し、自己の自信の回復と仲間との出会いを通じ、新たな一歩を踏み出すきっかけ作りを行った。併せて、参加者の子どもたちにも料理教室や手工芸、命や人権についての学びの場の「リラ・キッズ」を提供した。
- 夫や恋人との関係、性暴力被害、親子や友人関係等、女性の様々な悩みに関する相談を、女性相談員が電話で対応した。



工夫した点・特色

- 震災直後、これまでの活動から蓄積されたデータやノウハウを基に被災地に出向いて講座や相談会を実施することで、DV・性暴力など、これまで見逃されがちであった潜在的問題の早期解決が図られた。長年の活動を通じて、被災地の地域性、住民性、女性の特徴を理解している女性相談員が、仮設への出張面接、子育てセンター出前講座など、細やかな配慮をしたことにより、被災者が安心して相談できる環境を作った。
- これまで、DVや虐待に関する講座、研修はそれぞれの専門分野で活躍する人が受ける傾向があったが、過去最大増と言われるDVや虐待に関する相談数（宮城県警発表）を加味し、専門以外の支援員や幅広く市民が参加しやすいテーマを設定している。それにより効率的に知識を習得できている。連続講座の年間予定を年度初めに告知し、参加しやすくしている。



こころのケア講座 県南地域

DVやいじめ、セクハラ、パワハラ、子どもの頃の虐待など人権関係で悩んだ人の回復のための講座です。
講座の中で個人的な体験を話す場面はなく、話を聞いた分質問に書き込んだりしながら自分の偏つきと慮しに向き合う内容で、テーマは毎回異なります。
関心のある方どなたでも参加できます。支援者の参加も大歓迎です。

№	開催日	時間	テーマ	会場
1	6月11日(水)	13:30～15:30	DV・セクハラ・パワハラを克服する～子どもへの影響	大河原会館301会議室(3階)
2	8月13日(水)	13:30～15:30	DVが与える被害と対応のヒント	
3	10月8日(水)	13:30～15:30	健全な関係を築く～人との境界線とコミュニケーション	
4	12月10日(水)	13:30～15:30	育った環境～自尊心を取り戻す	

取組の効果

- 被災地に出向いて連続講座や研修会を実施し、地域に根差した活動を行う様々な分野の人々が参画したことにより、県内の様々な地域で、震災以前からの人材に加え、新たな人材の育成を行うことができた。（宮城県内6ヶ所にて研修の開催、参加者1,000名/一年間）
- 被災者支援に携わる専門機関を含めた幅広い市民を対象とした多様な講習会の開催により、被災地におけるDV、性的暴力、児童虐待の問題に対する認知が高まり、このような問題に対するきめ細かな対応と包括的支援のための体制づくりにつながった。
- これまでの講座や研修は、被災地以外の地域でも活用できるモデルプログラムとなっており、実際に宮城県外での講座等での利用も増加している。
- 定期的に各地にて、DV、児童虐待、高齢者虐待、ハラスメント対応の実務者による講座や話し合いの場を設けることによって、被災地の女性リーダーが女性や子どもの人権について理解を深めた。被災地沿岸部においても、男女共同参画の拠点作りの必要性が認知されるきっかけとなった。
- 県、市、町の行政の境界を越えて、研修への参加、面接相談が見られた。

参加者の感想

- 当事者の声（体験）や子どもたちの声をたくさん聞き、具体的な現実を知れた。
- 具体的なわかりやすい説明で、大変参考になった。
- リズム良く聞きやすく、話に集中できた。DVについて理解を深めることができた。
- 研修内容を多くの人に伝えたい。誰にも言えずにいる人の心にも届けたいと思った。
- 身の周りにこんなに多くのDVや性暴力の被害があるとは驚いた。講師が事例に関わっているので、具体的にわかりやすかった。
- 我が町の小学生にパンフレットをあげて伝えたいと思った。授業で役立てたいと思う。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 宮城県（業務委託）
- 仙台市、ジェンダー平等をめざす藤枝濤子基金（助成金）

その後の 取組状況

平成29年7月現在



県内各地で各種講座、面接、話し合いの場を開催



各市町でDV予防講座を実施し、市民、行政などの人々が参加



癒しの場「グループ・リラ」の手工芸の様子



夏キャンプの様子

○ NPO法人ハーティ仙台は、平成27年以降も宮城県内の被災地域においてDV、性暴力及び児童虐待の防止に努めるとともに、被害者の支援、支援者の養成を行政、教育機関、企業及びNPO等に向けて多方面に向けた活動をしている。平成25年より被災者支援総合交付金等を充当した、宮城県子育て支援課事業「被災地におけるDV被害者等サポート事業」の委託は5年目となり、更にニーズは増加している。本事業は、当法人がテーマを細分化した具体的な内容で宮城県へ提示し、当法人による講演会の他、医師や弁護士のコーディネートも法人が行い、DV予防啓発講座8テーマ、こころのケア講座7テーマと、市町村からの講座開催の要望に応じている。DV予防啓発講座は、「高齢者のDV、虐待問題」「DV被害者支援の基本」「女性のこころとからだ」「忙しいママのための楽しく生きるヒント」等対象参加者の年齢も多様にし、対象によってはタイトルもDVという言葉を外し、参加しやすい工夫等をしている。また、こころのケア講座は「DV・トラウマを理解する」「傷つきにより失ったもの」「自尊心を取り戻す」等、年々市町村からの依頼も増加している。一回の参加者は多い時で80名を超えることもあり関心の高さを実感しており、宮城県子育て支援課は、来年度以降も継続的に実施していきたいとしている。

○ 語合いの場と手工芸を行う「パープルタイム」、癒しの場としての「グループ・リラ」は、講座同様宮城県子育て支援課の事業として実施しており、当法人としては、DVのある家庭環境で育った子どもたちに、東北では珍しい料理やゲームなどを通じた支援プログラム「リラ・キッズ」を月1回、継続的に実施している。平成28年度の夏休みには、地元仙台市内で学生ボランティアの協力を得て、勉強会や合宿を行った。運営のやりくりにも苦労しながらも、同じような境遇にいた子どもたちは、お互いに話しくなくても安心できる環境で、トラウマや日々の張り詰めた生活を徐々に解きほぐし、時には様々なテーマで思いを語る日もあるという。「元気な子どもたちの笑顔が活動の励みとなっているし、希望は次世代の暴力を減らすと信じている」と代表は語る。

○ ボランティア団体等の育成にも力を入れており、平成28年1月には、「東北大学高度教育・学生支援機構課外・ボランティア活動支援センター」主催の講演会でも「～DV・性暴力の専門家に聴く、ボランティアのための『断り方』～」と題して講演を実施している。また、平成23年から当法人が24時間、365日実施してきた相談業務は、平成25年に新たに立ち上げた、「(一社)プレスみやぎ」で実施している。「(一社)プレスみやぎ」は、厚生労働省社会・援護局からの補助金事業として「(一社)社会的包括サポートセンター」の被災地電話相談「よりそいホットライン」の宮城県担当として業務を担っている。「まだこれからが活動としては大切な時期、担当部署を超えて横断的に進めていくことが必要」と代表は語る。山形県や北九州市など全国各地にも精力的に赴き、体験を伝え続けている。